

議案第197号

大阪府市大都市局の共同設置の廃止に関する協議について

大阪府と共同して設置した大阪府市大都市局の共同設置を廃止するため、次の規約案により協議する。

大阪府市大都市局共同設置規約を廃止する規約案

大阪府市大都市局共同設置規約は、廃止する。

附 則

(施行期日)

1 この規約は、平成27年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規約の施行の日の属する会計年度以前の会計年度に係るこの規約による廃止前の大阪府市大都市局共同設置規約第8条の規定による決算の報告については、なお従前の例による。

平成27年5月29日提出

大阪市長 橋 下 徹

説 明

大阪府と共同して設置した大阪府市大都市局の共同設置を廃止するため、地方自治法第252条の7第3項において準用する同法第252条の2の2第3項本文の規定により、この案を提出する次第である。

(参 考)

大阪府市大都市局共同設置規約

(設 置)

第1条 大阪府及び大阪市（以下「府市」という。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の7第1項の規定により、共同して、同法第158条第1項に規定する内部組織を設置する。

(名 称)

第2条 前条の内部組織は、大阪府市大都市局（以下「大都市局」という。）という。

(執務場所)

第3条 大都市局の執務場所は、大阪市北区中之島一丁目3番20号大阪市役所内とする。

(所掌事務)

第4条 大都市局の所掌事務は、新たな大都市制度に係る企画及び立案並びに推進並びにその総合調整に関する事項とする。

(職員の選任方法)

第5条 大都市局の職員は、大阪府知事（以下「知事」という。）及び大阪市長（以下「市長」という。）が協議により定めた府市の職員について、市長がこれを選任する。

2 市長は、大都市局の職員に欠員が生じたときは、速やかに、その旨を知事に通知するとともに、前項の規定により後任者を選任する。

3 大都市局の職員の定数は、知事及び市長の協議により決定する。

4 市長は、第1項及び第2項の規定により大都市局の職員を選任した場合は、速やかに、その旨を知事に通知しなければならない。

(負担金)

第6条 大都市局に関する経費は、府市が負担し、当該負担すべき額は、知事及び市長の協議により定める。

2 大阪府は、前項の規定による負担金を大阪市に交付しなければならない。

3 前項に規定する負担金の交付の時期については、知事及び市長が協議して定める。

(予 算)

第7条 大都市局に関する予算は、大阪市の一般会計の歳入歳出予算に計上する。

(決算報告)

第8条 市長は、大都市局に関する決算を大阪市会の認定に付したときは、当該決算を知事に報告しなければならない。

(事務の管理及び執行に関する条例、規則その他の規程)

第9条 大都市局の事務の管理及び執行に関する条例、規則その他の規程については、府市は、これを相互に調整するように努めなければならない。

(職員の身分取扱いに関する条例、規則その他の規程)

第10条 大阪市は、大都市局の職員の給与及び旅費の額並びにその支給方法その他職員の身分取扱いに関する条例、規則その他の規程を制定し、又は改廃する場合には、あらかじめ大阪府と協議しなければならない。

(職員の懲戒処分)

第11条 市長は、大都市局の職員の懲戒処分をするときは、あらかじめ知事と協議しなければならない。

(補 則)

第12条 この規約に定めるものを除くほか、大都市局の所掌事務に関し必要な事項は、知事及び市長が協議して定める。

附 則

この規約は、平成25年4月1日から施行する。

地方自治法（抄）

（協議会の設置）

第252条の2の2 省 略

2 省 略

3 第1項の協議については、関係普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。ただし、普通地方公共団体の事務の管理及び執行について連絡調整を図るため普通地方公共団体の協議会を設ける場合は、この限りでない。

4 - 6 省 略

（機関等の共同設置）

第252条の7 普通地方公共団体は、協議により規約を定め、共同して、第138条第1項若しくは第2項に規定する事務局若しくはその内部組織（次項及び第252条の13において「議会事務局」という。）、第138条の4第1項に規定する委員会若しくは委員、同条第3項に規定する附属機関、第156条第1項に規定する行政機関、第158条第1項に規定する内部組織、委員会若しくは委員の事務局若しくはその内部組織（次項及び第252条の13において「委員会事務局」という。）、普通地方公共団体の議会、長、委員会若しくは委員の事務を補助する職員又は第174条第1項に規定する専門委員を置くことができる。ただし、政令で定める委員会については、この限りでない。

2 前項の規定による議会事務局、執行機関、附属機関、行政機関、内部組織、委員会事務局若しくは職員を共同設置する普通地方公共団体の数を増減し、若しくはこれらの議会事務局、執行機関、附属機関、行政機関、内部組織、委員会事務局若しくは職員の共同設置に関する規約を変更し、又はこれらの議会事務局、執行機関、附属機関、行政機関、内部組織、委員会事務局若しくは職員の共同設置を廃止しようとするときは、関係普通地方公共団体は、同項の例により、協議してこれを行わなければならない。

3 第252条の2の2第2項及び第3項本文の規定は前2項の場合に、同条第4項の規定は第1項の場合にこれを準用する。